

大規模災害への対応

2022年3月の福島県沖を震源とする地震等、2021年度に発生した台風・大雨・地震等の災害に対し、修理見積書にもとづく対応によりコロナ禍に伴う接触機会の低減をはかるとともに、訪問を希望される組合員には感染症対策を施した上で被災状況を現地調査し、一日も早い共済金の支払いに努めました。

新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

新型コロナウイルス感染症を原因とした死亡・入院・通院等に対して生命系共済金をお支払いしました。また、掛金の払込猶予および契約継続手続き期間の延長を実施しました。特に2022年1月以降は、オミクロン株の感染拡大に伴い、支払件数・支払金額が増加しました。

●新型コロナウイルス感染症にかかる生命系共済金お支払い状況

	総支払件数	支払金額
2021年度	148,003件	8,451,600,875円
累計	160,312件	9,893,030,657円

※2021年6月1日～2022年5月31日支払分
※2020年3月9日～2022年5月31日支払分

New-Zetwork (2018年度～2021年度 中期経営政策) 取り組み報告



New-Zetworkでは、少子高齢化をはじめとする社会環境の変化に対し、Zetworkスタイルの構築と展開により、事業の持続的成長と運動の発展をはかることをめざしました。

Zetworkスタイル

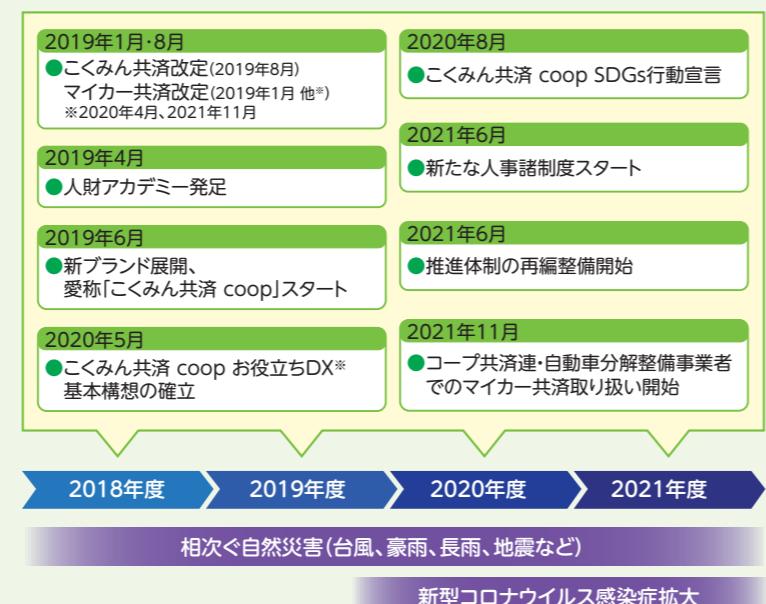
さまざまな環境の変化に対してお役立ち発想と共に活動で柔軟・機敏に対応し、事業と運動を展開する姿

Zetworkスタイルの構築・展開について

●自然災害の頻発や新型コロナウイルス感染症の拡大によって取り組みの進捗が影響を受ける中でも、デジタル技術等を活用したお役立ちDX※の取り組み、エリア特性を踏まえた推進体制の再編整備などを進めました。

●今後、コロナ禍で環境変化の激しさ、不透明さが増す中、New-Zetworkの成果を礎に組合員にとってより身近な存在となることをめざします。

※お役立ちDX…デジタル社会における生活・事業環境の変化を見据え、時代にあわせた事業のあり方に向けて、デジタル技術を活用して変革をおこなう こくみん共済 coop 総体として推進する取り組み。



2021年度 事業と経営の概況

(2021.6～2022.5)



事業に関する主な取り組みと特徴

新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、New-Zetwork(2018年度～2021年度中期経営政策)の最終年度として、お役立ち発想と共に活動で柔軟・機敏に対応し、事業と運動を展開する姿

魅力的な商品・サービスの提供

●マイカーコンセプトの商品改定 (2021年11月)

認知症等の運転者の事故により親族等が監督責任を負った場合の補償範囲の拡大等をおこないました。

最適な安心の提供

●団体生命共済の商品改定 (2022年6月) にむけた取り組み

休業保障特約の新設をはじめとする団体生命共済の商品改定(2022年6月)を踏まえ、お役立ち提案を展開しました。

●多様なコミュニケーション手段の整備

オンラインを活用した保障相談の展開や、組合員がWEBを通じて加入手続き等を完結できる機能の拡充を進めました。
○2021年9月 こくみん共済(加入タイプの拡大) ○2021年10月 マイカーコンセプト(導入) ○2021年11月 住まいの共済(導入)

●共創事業での取り組み

2021年11月よりコープ共済連(会員生協)と自動車分解整備事業者において、マイカーコンセプトの取り扱いを開始しました。2022年5月現在、121の会員生協、360の整備事業者で取り組みを進めています。

協同組合らしい社会的取り組み

●社会課題解決と連動した取り組み

子どもの交通事故防止にむけた「7才の交通安全プロジェクト」(マイカーコンセプトの見積数に応じた横断旗の全国への寄贈等)や、子どもたちの成長を支える「子どもの成長応援プロジェクト」(こくみん共済「こども保障タイプ」の加入件数に応じたなわとび・長なわの全国への寄贈等)を展開しました。

寄贈数	
横断旗	595,142本
なわとび・長なわ	80,408本

※2019年1月～2022年5月累計
※2019年6月～2022年5月累計

●防災・減災の取り組み

当会ホームページからの住所検索により地盤診断が受けられるサービスを2021年6月から開始しました。また、生活再建をサポートすることを目的に、さまざまな公的サービス(国・自治体等)の概要や手続き方法等の情報提供を同年6月から開始しました。

●たすけあい文化の醸成

2021年10月13日の「国際防災の日」、10月15日の「たすけあいの日」にあわせて、渋谷ミヤシタパークで「もしも」の時に役立つヒントを集めた「もしも100」をピックアップして掲出しました。2020年度にTwitterを通じて実施した「みんなでつくる#ありがとうの手紙」の応募作品をとりまとめた書籍を2021年7月に出版しました。子どもたちにたすけあいの大切さやSDGsの理解を深めてもらうことを目的として、学習まんが「SDGsのひみつ」を制作し、全国の小学校等に寄贈しました。



たすけあいの輪をむすぶ

I 契約高は773兆円、支払共済金は3,111億円となりました

2021年度は、契約高773兆円、受入共済掛金5,510億円、契約件数2,932万件、契約口数39.2億口となりました。

- (1)共済別の契約件数は、マイカー共済、自賠責共済、自然災害共済などの損害系共済のほか、終身生命共済が前期を上回りました。一方、その他の生命系共済、火災共済、交通災害共済が前期より減少しました。
- (2)契約口数は、マイカー共済、自賠責共済、自然災害共済などの損害系共済に加え、終身生命共済、新団体年金共済で前期を上回りました。
- (3)支払共済金は、福島県沖を震源とする地震、冬季災害などによる住宅の被害へのお支払いや、新型コロナウイルス感染症に関するお支払いなどをすすめた結果、3,111億円をお支払いし、組合員の皆さまにお役立ていただきました。

●事業の成果

	契約高	契約件数	契約口数	受入共済掛金	支払共済金	支払件数
2021年度	773兆円	2,932万件	39.2億口	5,510億円	3,111億円	209.8万件

●契約件数の内訳

(2022年5月31日現在)	
火 灾 共 済	398万件
自然 灾 害 共 済	219万件
交 通 灾 害 共 済	255万件
マ イ カ れ 共 済	219万件
自 賠 責 共 済	27万件
団 体 生 命 共 済	504万件
こ く み ん 共 済	533万件
契約件数 合計	2,932万件

●支払共済金の内訳

(2022年5月31日現在)	
団体生命移行共済	7万件
個人長期生命共済	71万件
新団体年金共済等	77万件
マ イ カ れ 共 済	443億円
終身生命共済	45万件
火 灾 再 共 済	16万件
自 賠 責 共 済	13億円
団 体 生 命 共 済	359億円
こ く み ん 共 済 (団体生命移行共済含む)	528億円
支払共済金 合計	3,111億円

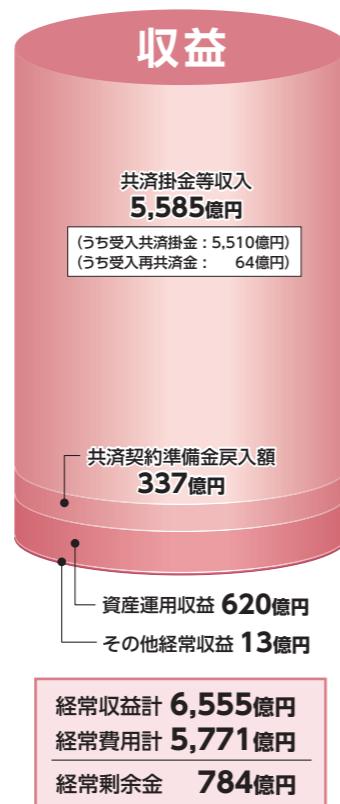
II 経常剰余金は784億円となりました

- (1)経常収益は、前期比47億円減少の6,555億円、経常費用は、前期比56億円減少の5,771億円となりました。
- (2)資産運用純益は、前期比51億円増加の554億円となりました。運用利回りは1.54%となりました。
- (3)この結果、経常剰余金は、前期比8億円増加の784億円となりました。当期剰余金は224億円となり、当期末処分剰余金は300億円となりました。

●契約者割戻金

共済	割戻金
団体生命共済	147億円
こくみん共済(短期)	119億円
個人長期生命共済	41億円
新団体年金共済	3億円
終身生命共済	2億円
合計	312億円

●損益の状況



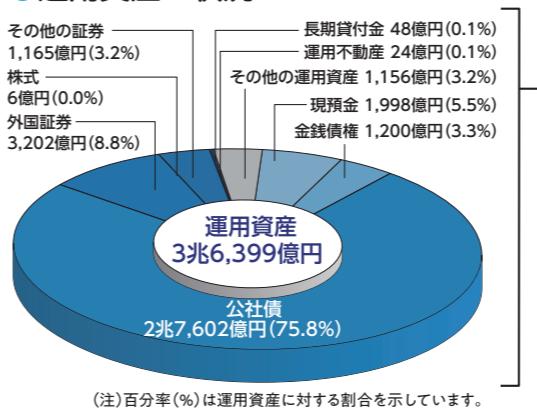
III 総資産は4兆365億円となりました

- (1)総資産は、前期比520億円増加の4兆365億円となりました。このうち、運用資産は、前期比313億円増加の3兆6,399億円となりました。
- (2)負債は、前期比546億円増加の3兆5,352億円となり、純資産は、前期比27億円減少の5,014億円となりました。

●資産と負債・純資産の状況



●運用資産の状況



IV 組合員の信頼に応えられる充分な健全性を有しています

基礎利益は、前期比15億円増加の1,306億円となりました。支払余力比率は、前期比で73.7ポイント上昇し、2,191.1%となりました。

●基礎利益

1,306億円

	2020年度	2021年度	増減
基礎利益	1,291億円	1,306億円	15億円
費差損益	4億円	11億円	7億円
利差損益	12億円	46億円	34億円
危険差損益	1,275億円	1,249億円	△26億円

(注)基礎利益は、経常剰余金から有価証券売却損益等の「キャピタル損益」と異常危険準備金繰入額等の「臨時損益」を控除した額です。

●修正自己資本

1兆631億円

●修正自己資本比率

26.3%

	2020年度	2021年度	増減
修正自己資本	1兆322億円	1兆631億円	309億円
修正自己資本比率	25.9%	26.3%	0.4P

●支払余力比率

2,191.1%

	2020年度	2021年度	増減
支払余力総額(A)	1兆3,924億円	1兆4,331億円	408億円
リスクの合計額(B)	1,315億円	1,308億円	△7億円
支払余力比率(A)/(B)×(1/2)×100	2,117.3%	2,191.1%	73.7P

(注1)消費生活協同組合法施行規則ならびに同法施行規程にもとづいて算出しています。

(注2)生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

●実質純資産額

1兆7,113億円

●実質純資産比率

42.4%

	2020年度	2021年度	増減
実質純資産額	1兆7,858億円	1兆7,113億円	△745億円
実質純資産比率	44.8%	42.4%	△2.4P

(注)実質純資産額とは、異常危険準備金等を含んだ広義の「自己資本」に「含み損益」を加算した額です。言い換えると、時価ベースの総資産額から負債(異常危険準備金等の資本性を有する負債を除く)を引いた額です。